

2026 年 3 月期中間期 決算説明会 主な Q&A

Q1：社長就任から半年経過した中で、気づきや今後さらに取り組みたいこと

A1：まだまだやれることは多くある。PDCA サイクルの高速回転をさらに磨き上げれば、伸びしろは十分にあると感じている。ホールディングス発足以来 9 年間にわたり、当社の体質はかなり筋肉質になってきたと思う。そこに成長を積み重ねることが私の責務である。具体的には現在の事業の海外拡張と、日本国内における当社の強みを生かした商品領域の拡充、この二つを進めたいと考えている。加えて内部改善も更に進める必要があり、これら三つを並行して進めていく方針である。

Q2：加工食品事業の中長期的な利益率改善に関する考え方

A2：「現在取り組んでいる施策をさらにスピードアップすること」が答えになる。具体的には、消費者の嗜好は環境変化に応じて刻々と変わるため、商品の新陳代謝をより速く進め、商品ラインナップの入れ替えを、従来以上に高速で回していくこと また、今後の変化を見据え、強化すべきコアアイテムを見極めたうえで、コストを下げられるよう極力工場の集約を進めていくことだと思っている。

Q3：食肉事業の来期の見通しについて

A3：為替や飼料価格等の外部環境要因の見通しは難しいが、国産豚肉の取引条件の改定を進めており、まだ改善余地があると考えている。来期も内部要因の改善をさらに進め、収益性を高めたいと考えている。海外（NZ）事業については、米国の牛肉生産は低水準で推移する見込みであり、この環境下では今と同様の事業環境が続くと考えている。以上より、現状の堅調な業績を維持できることを期待している。

Q4：ROE 目標や株主還元含めた資本政策について

A4：ROE 目標については、当社は 8%を目指している。今期の見通しは 6.3%であるが、これをできるだけ早いタイミングで 8%まで引き上げたいと考えている。2030 年以降の長期目標ではなく、可及的速やかに実現すべき目標と認識している。配当の考え方は、現在進行中の 3 カ年中期経営計画の期間中（2026 年度まで）は、DOE3%以上の維持と累進配当の継続を基本方針としている。配当性向や今後の投資スケジュールなどを総合的に勘案し、短中期的な資金需要を見極めたうえでレバレッジのかけ方や次年度の配当方針について検討していく。